

沖縄振興開発金融公庫

http://www.okinawakouko.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。
(参考)財投対象外の事業としては、社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

元年度財政投融資計画額	30年度末財政投融資残高見込み
1,352	5,728

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	32	27	△5
2.国の収入(国庫納付等) ※	△212	△205	+7
3.出資金等の機会費用	243	224	△19
1～3 合計=政策コスト(A)	64	46	△18
分析期間(年)	37年	37年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	64	46	△18
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用	238	218	△21
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△175	△172	+3
国の支出(補助金等)	32	27	△5
国の収入(国庫納付等) ※	△212	△205	+7
剰余金等の機会費用	△0	△0	+0
出資金等の機会費用	5	6	+1

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト		30年度	元年度	単純増減
		単純比較(調整前)	64	46
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を元年度分析に合わせた結果)		②前提金利の調整(30年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
		57	82	+25

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・財政融資資金の借入条件の変更による支払利息の増等 (+125億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・貸倒の減によるコスト減 (△65億円)
- ・繰上償還の減によるコスト減 (△16億円)
- ・元年度新規融資分の利差によるコスト減 (△13億円)
- ・29年度実績確定及び30年度見込改定によるコスト減 (△5億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)元年度政策コスト【再掲】	46
① 繰上償還	143
② 貸倒	149
③ その他(利ざや等)	△246

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	貸付及び調達金利を+1%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
			46	135	+90

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額を+10%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
			46	63	+18

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ①出融資事業のうち、財政投融资以外の特定財源のみによる融資(社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等)を除いた事業を試算の対象としている。
- ②既往の出融資残高9,187億円(平成30年度末見込み)に加え、令和元年度の事業計画1,651億円(融資1,630億円、出資21億円)を実行した場合について試算している。
- ③令和元年度より、財政融資資金借入について以下の通り、融通条件の変更を行った。
 [30年度]19年借入(据置2年)、9年借入(据置1年)
 [令和元年度]25年借入(据置2年)、20年借入(据置2年)、15年借入(据置2年)、7年借入(据置1年)
- ④分析期間については、令和元年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの37年間となっている。
- ⑤繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:10.02%、住宅資金以外:4.75%/過去5年間の実績平均)での繰上償還がされるものとして試算している。
- ⑥貸付金償却については、期首残高に対し一定割合(0.27%(住宅資金:0.02%、住宅資金以外:0.35%)/過去5年間の実績平均)での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

		(実績)					(見込)	(決定)	(試算前提)		
年 度		25	26	27	28	29	30	元年	2	3	・・・
繰上償還率	住宅資金	10.44	8.35	11.45	12.24	7.44	5.33	5.22	10.02	10.02	10.02
	住宅以外	5.06	3.70	5.44	5.66	3.88	2.08	1.75	4.75	4.75	4.75
貸付金償却率		0.31	0.36	0.25	0.25	0.21	0.34	0.41	0.27	0.27	0.27

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補給金等を受け入れている。

- (1) 補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②地域の特性を活かした雇用創造の取組を行う企業の事業拡大等への低利融資に係る「利子補給金」(雇用保険法第62条第1項第5号「前各号に掲げるもののほか、障害者その他就職が特に困難な者の雇入れの促進、厚生労働省令で定めるものを行うこと。」、雇用保険法施行規則第140条第1項第5号「前四号に掲げるもののほか、同意自発雇用創造地域における雇用の創造に資する事業」)、③電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」(特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であつて、所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金の交付」、文部科学省・経済産業省告示第5号「特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号の規定に基づき、同号の所管大臣が定める者を次のように定め、 6 沖縄振興開発金融公庫 」)等がある。
- (2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を財政投融资特別会計(投資勘定)より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」)がある。
- (3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている(沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。」)。

6. 特記事項など

31年2月、「沖縄振興開発金融公庫 平成30年度政策金融評価報告書」を公表した。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①融資実績

- i. 融資実績(平成29年度)
7千件 1,512億円
- ii. 融資実績(昭和47年度～平成29年度累計)
45万件 6兆4,206億円
 ・産業開発資金 1兆8,688億円
 ・中小企業等資金 2兆1,124億円
 ・住宅資金 1兆9,906億円
 ・農林漁業資金 2,182億円
 ・その他 2,305億円
- iii. 融資残高(平成29年度末)
5万1千件 8,491億円
- iv. 出資実績(平成29年度)
5件 3億円
- v. 出資実績(昭和53年度～平成29年度累計)
103件 82億円

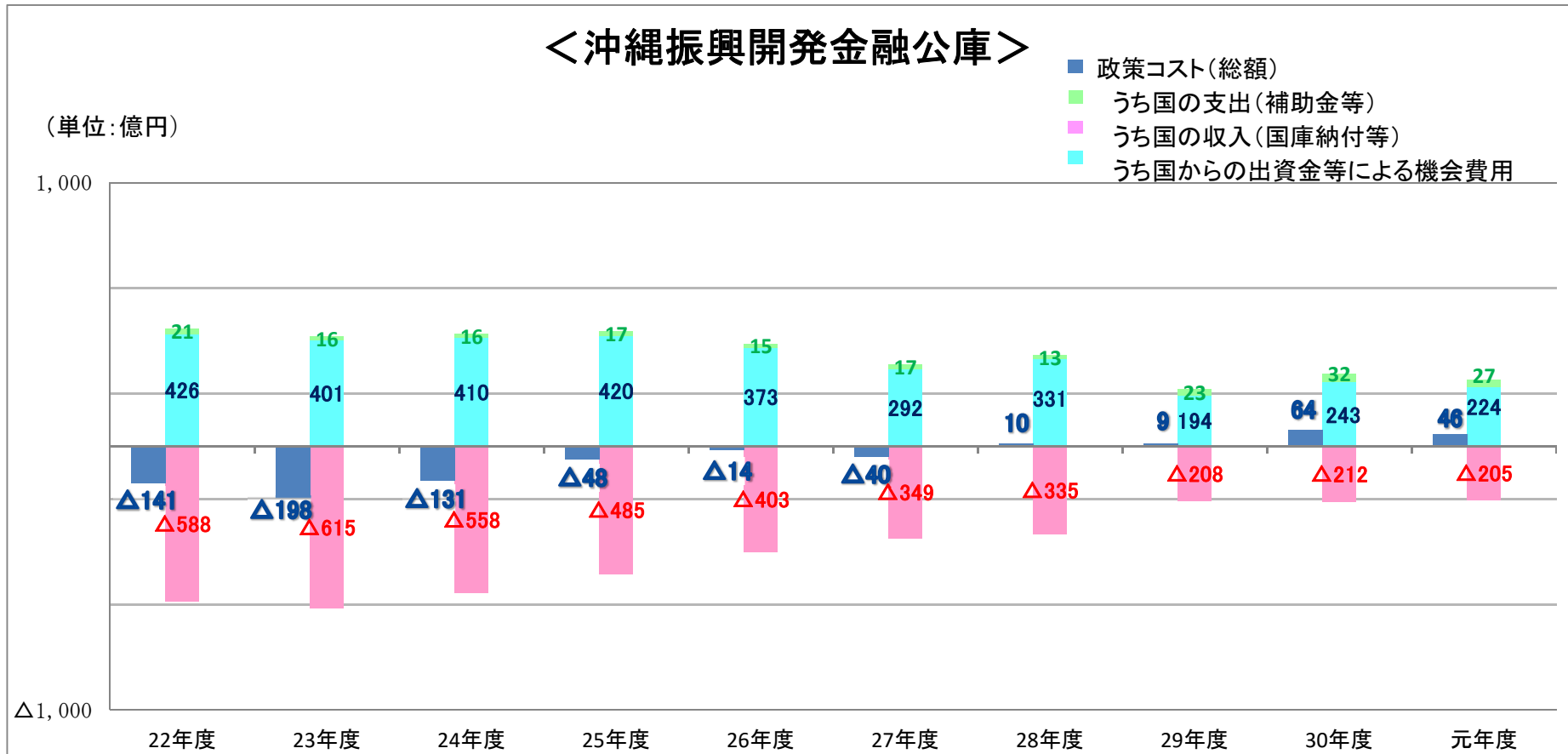
②地域に根ざした総合公庫

- ・地域限定の政策金融機関として、日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施するほか、沖縄の特殊事情に則した独自制度を整備・活用し、沖縄振興に貢献。
- ・県民・企業の多種多様な資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップで提供。
- ・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。
 [設備資金:公庫の県内シェア22%、運転資金:公庫の県内シェア10%(平成29年度末)]
- ・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。
 [沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(平成29年度):841人]

③セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止

- ・台風災害や社会・経済的動向の急変など突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。
- [セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(平成29年度):5,560人]

(参考) 構成要素別政策コストの推移



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

- ・平成23年度まで、利ざやの改善や事務コストの削減等により、政策コストは減少基調。
- ・平成24年度以降は、貸付金残高の減少に伴う貸付金利息の減少等により、政策コストは増加基調にある。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画	科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
貸出金	843,341	904,409	958,209	借入金	537,382	568,219	628,940
預金	7,034	8,534	10,634	財政融資資金借入金	530,184	560,433	621,162
有価証券	26,088	14,914	14,914	産業投資借入金	210	156	102
代埋店勘定	86	86	86	一般会計借入金	10	7	5
未収利息	749	724	715	独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	6,978	7,623	7,671
未収貸付金利	748	723	714	債券	166,961	176,925	177,191
未収受託手数料	1	1	1	沖振興開発金融公庫債券	165,000	175,000	175,000
未収有価証券利息	0	0	0	住宅宅地債	1,961	1,925	2,191
雑固定資産	18	17	17	債券発行差額	△ 2	△ 1	△ 1
貸倒引当金	6,420	6,797	6,970	未払費用	92,670	101,708	94,579
	0	0	-	未払借入金利息	1,218	1,067	1,089
	△ 9,062	△ 9,867	△ 9,760	未払債権利息	805	741	713
				未払預託金利息	378	288	327
				未払業務委託費	-	-	-
				未払社会保険料	15	17	28
				雑賞与勘引当金	20	20	20
				退職給付引当金	86	86	86
				(負債合計)	154	154	154
				資本	2,259	2,259	2,259
				一般会計出資金	0	0	-
				承継出資金	800,728	850,427	904,318
				産業投資出資金	77,837	79,537	81,837
				積立金	45,318	45,618	46,018
				米穀資金・新事業創出促進積立金	21,556	21,556	21,556
					10,963	12,363	14,263
				当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	1,470	1,410	1,398
				(純資産合計)	389	△ 12	△ 19
				負債・純資産合計	79,696	80,936	83,217
資産合計	880,424	931,363	987,534		880,424	931,363	987,534

(注1)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	29年度実績	30年度見込	元年度計画	科目	29年度実績	30年度見込	元年度計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	20,918	22,374	22,887	経常収益	21,307	22,362	22,868
借入金利息	3,707	3,325	4,192	貸付金利息	11,380	12,609	12,421
債券利息	1,718	1,430	1,348	受取配当金	23	36	36
受託金支払利息	-	-	-	住宅資金貸付手数料等収入	12	14	10
業務委託費	69	116	156	受託手数料	6	6	6
事業債発行諸費	4,356	4,671	4,779	一般会計より受入	1	595	495
債権売却費	78	127	90	エネルギー対策特別会計より受入	7	7	6
貸付金償却費	1,877	2,687	2,412	有価証券利息	12	13	13
固定資産減価償却費	1,745	2,544	2,263	雑貸倒引当金戻入	168	20	13
貸倒引当金繰入	132	143	149	当期損失	9,698	9,062	9,867
雑予備金	9,062	9,867	9,760		-	12	19
当期利益	52	-	-				
	-	150	150				
	389	-	-				
合計	21,307	22,374	22,887	合計	21,307	22,374	22,887

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表		(単位：百万円)	
科目	平成29年度末	区分	平成29年度末
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	26,174	借入金	537,382
現金	531	債券	166,959
預け金	25,643	その他の負債	2,769
有価証券	11,915	未払費用	1,218
株式	6,147	その他の負債	1,551
社債	5,768	賞与引当金	154
貸出金	750,671	退職給付引当金	2,259
手形貸付	1,947	支払承諾	0
証書貸付	841,394	(負債の部合計)	709,523
未貸付額	△ 92,670	(純資産の部)	
その他の資産	780	資本金	77,837
未収収益	701	利益剰余金	1,402
その他の資産	79	その他利益剰余金	1,402
有形固定資産	7,780	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,470
建物	5,832	繰越利益剰余金	△ 68
土地	3,322	その他有価証券評価差額金	19
その他の有形固定資産	2,873	(純資産の部合計)	79,258
減価償却累計額	△ 4,247		
無形固定資産	522		
ソフトウェア	386		
ソフトウェア仮勘定	137		
支払承諾見返	0		
貸倒引当金	△ 9,062		
資産の部合計	788,781	負債及び純資産の部合計	788,781

民間企業仮定損益計算書		(単位：百万円)
科目	平成29年度	
(経常収益)	11,612	
資金運用収益	11,423	
貸出金利息	11,388	
有価証券利息配当金	35	
その他の受入利息	0	
役員取引等収益	18	
国庫補助金収入	7	
政府補助金収入	1	
その他経常収益	162	
(経常費用)	11,376	
資金調達費用	5,424	
借入金利息	3,707	
債券利息	1,718	
役員取引等費用	69	
その他業務費用	78	
業務経費	4,430	
その他経常費用	1,375	
貸倒引当金繰入額	662	
貸出金償却	447	
株式等償却	245	
その他の経常費用	20	
(経常利益)	236	
(特別損失)	2	
固定資産処分損	2	
当期純利益(又は当期純損失)	234	

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。